

和歌山県公立大学法人評価委員会による評価結果の 反映状況

令和6年6月

公立大学法人和歌山県立医科大学

評価委員会による令和4事業年度の業務実績に関する評価結果の反映状況

No.	指摘事項等	評価結果の反映状況																		
1	<p>大学院入学者数（医学研究科）について、修士課程の定員 14 名に対して入学者は 1 名、博士課程の定員 42 名に対して入学者は 27 名と依然として定員を大きく下回る状況が続いている。令和4年度から海外在住者特別入試といった新たな取組を開始するなど大学としての努力は認められるが、特に修士課程の入学者数は減少傾向にある。入学者確保の実績に繋がる抜本的な対策を講じられたい。</p>	<p>令和6年度に向け進めてきた大学院改組において臨床と基礎、医学と薬学の垣根を超えた教育及び研究の連携強化を図ることで分野横断的な医薬統合型の大学院として魅力高めるとともに、遠隔システムによる講義の同時配信を導入し社会人学生においても研究に専念できる環境整備を進めてきた結果下記の表のとおり4月入学のみの段階で、これまでの修士課程にあたる博士前期課程には同じ定員14名に対して入学者は6名。また、博士課程あたる博士課程と博士後期課程の合計は合わせて定員42名に対し34名入学した。</p> <table border="1" data-bbox="667 536 1473 772"> <thead> <tr> <th colspan="2">令和5年度（4月入学のみ）</th> <th colspan="2">令和6年度（4月入学のみ）</th> </tr> <tr> <th>課程（定員）</th> <th>入学者</th> <th>課程（定員）</th> <th>入学者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">博士（42）</td> <td rowspan="2">27</td> <td>博士（35）</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>博士後期（7）</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>修士（14）</td> <td>1</td> <td>博士前期（14）</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>※R5 博士課程は上記以外に10月入学3名あり</p>	令和5年度（4月入学のみ）		令和6年度（4月入学のみ）		課程（定員）	入学者	課程（定員）	入学者	博士（42）	27	博士（35）	26	博士後期（7）	9	修士（14）	1	博士前期（14）	6
令和5年度（4月入学のみ）		令和6年度（4月入学のみ）																		
課程（定員）	入学者	課程（定員）	入学者																	
博士（42）	27	博士（35）	26																	
		博士後期（7）	9																	
修士（14）	1	博士前期（14）	6																	
2	<p>研究成果の民間事業者等への技術移転について、具体的な成果が見られず、特許出願件数（8件）は年度計画で定める目標値（4件）を上回っているものの、特許実施等件数は年度計画で定める目標値（1件）を下回っていることから、研究基盤を活性化するために、研究体制・環境の充実、医学部基礎系の研究推進について検討されたい。</p>	<p>医学部基礎系の研究活性化に向けて、需要調査等を経て利用頻度が高いと見込まれる高額研究機器について、令和4～5年度に計9台を、共同利用施設を中心に整備し、研究環境を充実させた。</p> <p>また、知財戦略デザイナー派遣事業を活用し、派遣された知財の専門家と本学URA及び知財担当者が研究者を訪問し、知財取得に向けたアドバイスを行ったほか、教職員向けに知的財産に関するセミナーを開催し、知財戦略の重要性を説明するとともに知財獲得に向けた意識の涵養を図った。</p> <p>引き続き、URAによる研究支援を通じて、研究成果の権利化及び技術移転の促進に取り組む。</p>																		
3	<p>和歌山県立医科大学による県内医療機関への医師派遣は、地域医療に大きく貢献しているが、一方で産科医の派遣は不足しており、県内の周産期医療体制は危機的な状況にある。特に紀南地方における産科医の不足が喫緊の問題となっている。不足する産科医を確保する目的で</p>	<p>地域医療機関医師適正配置検討委員会を通じて地域の公的病院からの要望を調整して医師派遣に努める。</p> <p>また、キャリア形成支援のより一層の充実や県外からの医師確保も視野に入れるなど、あらゆる方策を検討し医師不足の解消に努める。特に医師不足が顕著な産科については、県民医療枠を活用し、令和5年度入学者選抜から産科の従事医師を育成する募集枠を設置しているところである。</p>																		

【学生課】

【研究推進課】

	寄附講座を新たに設置したが、医師確保の実績には繋がっていない。県全体の周産期医療体制の危機的な状況を脱するためには、安定した産科医の医師派遣が必要不可欠であることから、大学として産科医を安定的に派遣できる体制を構築されたい。		令和5年度 選抜入学者	令和6年度 選抜入学者	<p>将来的に分娩を取り扱う県内公的病院等に勤務する産科医師を確保するため、学生や研修医に対して条件付きで返還が免除される研修資金の貸与制度を県が実施。本院では学生や研修医にこの制度の周知を図っている。</p> <p>県からの寄附による「総合周産期医療支援講座」は、現在のところ医師の確保に繋がっていないが、引き続き県外からの産婦人科医の募集は継続し、確保に努める。</p> <p style="text-align: right;">【地域医療支援センター】</p> <p style="text-align: right;">【研究推進課】</p>
		県民医療枠 B ※産科への従事医師	2	3	
		県民医療枠 C ※産科、小児科、精神科への従事医師	3	2	
		合計	5	5	
4	令和4年度の離職率（派遣除く）は、年度計画で定める目標値 5.5% に対して、実績値は 8.9% であり依然として目標値と実績値が大きく乖離している状況である。新型コロナウイルス感染症による全国的な影響でもあるが、看護師の離職率、特に、看護師として働き始めた初年度の離職率が高いことは問題である。法人全体として詳細な要因分析を行ったうえで、外部の専門家等の意見も参考に有効な対策を講じられたい。	「第3期中期目標期間（平成30～令和5年度）における業務実績報告書」P80 離職率（派遣除く）を参照			
5	医学部の留年生については、昨年度に比べて減少傾向にあるものの、大きな課題であることから、留年の背景にある要因などについて、学生個々の実情を積極的に分析し、より効果的な対応を検討されたい。《医学部》	「第3期中期目標期間（平成30～令和5年度）における業務実績報告書」P25 医学部における留年者数（全学年）を参照			
7	研究状況を示す重要な指標である英語原著論文発表件数は、前年度224本から247本へと増加している。一方で、特定臨床研究論文数は年度計画で定める目標値（45本／3年）	「第3期中期目標期間（平成30～令和5年度）における業務実績報告書」P29 特定臨床研究論文数（過去3年間）を参照			

	を下回っている（39本／3年）だけでなく、減少傾向にある。今後、基礎及び臨床研究の活性化を目指して、積極的な取り組みを講じられたい。	
8	競争的資金を獲得するために、URAによる支援体制を強化するなどの取組を進めた結果、科学研究費助成事業に関する競争的資金の獲得件数及び獲得額ともに増加している。一方でAMEDの研究資金の獲得額は少ないことから、今後もより一層の獲得に向けての努力が望まれるとともに、競争的資金への教員応募率について、医学部基礎系の教室に所属する教員については100%を目標として取り組まれたい。	AMED等の大型の研究資金の獲得増加に向けて、学内の研究助成事業である特定研究助成プロジェクトにおいて、大型の外部資金獲得に繋がるよう研究期間を2年とする枠を創設し、採択しているほか、URAによる研究支援において、より大型の研究資金への申請の促しを行っている。 医学部基礎系の教室に所属する教員に対しては、特段の理由がない限り科研費に応募するよう促し、ほとんどの教員は応募しているが、応募率は100%とはなっていない。基礎系の教員の応募率100%を達成できるよう、引き続き取り組みを進める。 【研究推進課】
9	診療報酬査定率について、順調に縮減されてきたが、令和4年度は前年度と比較して外来・入院・全体のいずれも査定率が上昇しており、特に外来については、年度計画で定める目標値（0.50%）を上回っている（0.52%）、今後も対策を緩めずに講じられたい。《附属病院本院》	「第3期中期目標期間（平成30～令和5年度）における業務実績報告書」P55 診療報酬査定率〈附属病院本院〉を参照
12	経過報告書及び最終報告書の作成率向上のため返書率調査の回数を増やすなどの取組により、令和3年度に比べ大幅に改善されたが、さらに100%に近づけるよう努められたい。	経過報告書・最終報告書の令和5年5月の作成率は83.9%（前年比-0.1%）であった。診療科間格差もあるため、診療科ヒアリングで各診療科に個別の結果と詳細を報告し、注意を促した。しかし、2回に渡り事前に通知したうえで調査した令和4年度から返書率は横ばいである。また、現行の調査方法は単発のため通年の返書作成状況の確認とはなっていないこと、返書の確認には膨大な人的作業と時間を要することから、医療情報部の協力を得て、RPA（Robotic Process Automation）により経過報告書・最終報告書の記載状況を確認し、未作成の場合は自動的に医師に督促するシステムを構築、令和6年2月から開始した。（令和6年2月返書率：92.6%） 【患者支援センター】
13	医師の働き方改革の対応として、8診療科において宿直許可を取得したほか、医師の一部業務を看護師や臨床検査技師などが担えるよう、各種研修の受講を推進しているが、	令和6年4月から勤怠管理を行うためのシステムを導入し、地域の医療機関における兼業時間を含め、医師の勤務時間の把握や適切なインターバル取得の管理を行う環境整備を進めた。 なお、令和6年4月末時点で宿日直許可の取得は18診療科である。 【総務課】

	医師の勤務実態について把握できていない。今後、医師の勤怠管理を行い、令和6年4月以降に地域医療に悪影響がでないように対応されたい。	
14	男性の育児休業取得率について、年度計画で定める目標値（3.0%）を上回っている（8.0%）が、さらに取得率を向上させるため、育児休業を取得することに伴う懸念事項が取得の促進を阻害していないかを調査するなど、原因を踏まえ具体的な対策に取り組まされたい。	「第3期中期目標期間（平成30～令和5年度）における業務実績報告書」P80 男性の育児休業取得率を参照 【総務課】

評価委員会による第3期中期目標期間の終了時に見込まれるに関する評価結果の反映状況

No.	指摘事項等	評価結果の反映状況
1	第1-1 博士課程における大学院の入学者が定員（42名）を満たしていない。特に、基礎系の入学者が定員の1割ほどと少ないことから、大学院の魅力を高める対策を講じるとともに、臨床系と基礎系の連携強化が必要であると考え。教室のアクティビティに影響する非常に重要な問題であるため、積極的な対策を検討されたい。	本資料P1 「評価委員会による令和4事業年度の業務実績に関する評価結果の反映状況」No. 1を参照
2	第1-1 大学院は研究推進の基盤となることから、その充実及び発展が何よりも求められる。専門医志向の医師が増加しているなか、大学院の魅力	大学院の活性化を図るため、令和6年4月に医薬統合型大学院を開設した。新大学院では、社会人学生が仕事と学問を両立できるよう長期履修制度や夜間の講義を継続するとともに、職場や自宅でのリアルタイム受講が可能となるよう新たに遠隔会議システムによる講義の同時配信を行うことにより、学生が研究に専念できる環境を整備した。 【学生課】

	及び意義をどのように位置づけていくのか。また、大学院生が、研究に専念できる十分な環境整備や大学院プログラムの抜本的な改革を含めて積極的な対策を検討されたい。	
5	第1-1 技術移転について、十分な成果が得られていない。研究組織としては、「先端医学研究所」及び「次世代医療研究センター」の研究実施体制の整備を進めているが、どのような研究を発展させていくのか、大学として推進すべき研究分野を具体的に定めていくことが望まれる。薬学部の設置に伴い、新たな研究分野の発展のチャンスでもあることから積極的に検討されたい。	本資料 P1 「評価委員会による令和4事業年度の業務実績に関する評価結果の反映状況」No. 2を参照
6	第2-1-(1) 留年者数について、令和2年度は中期計画で定める目標値(15人以下/年)を下回っているものの、それ以外の年度では目標値を上回っている。特に令和3年度においては、コロナの影響と推測されるが、留年者数が29人と大幅に増加していることから、原因を踏まえ具体的な対策を講じられたい。	本資料 P2 「評価委員会による令和4事業年度の業務実績に関する評価結果の反映状況」No. 5を参照
7	第2-1-(1) 医学部の各教室における研究活動の活性化について、研究活動の実態を十分に把握し、具体的な対策に取り組まれたい。	本資料 P1 「評価委員会による令和4事業年度の業務実績に関する評価結果の反映状況」No. 2を参照
9	第2-1-(2) 「臨床研究中核病院」について、平成31年3月に厚生労働省に申請書類を提出し、同年11月に実地調査を受験した結果、承認には至らな	本資料 P2 「評価委員会による令和4事業年度の業務実績に関する評価結果の反映状況」No. 7を参照

	<p>かったが、これまで取り組んだ研究や論文の実績、成果が引き続き維持されることを期待する。</p>	
10	<p>第2-1-(2) 競争的資金への教員応募率について、平成30年度から令和3年度の応募率は83～90%となっているが、医学部基礎系の教室に所属する教員は100%を目標として取り組まれない。</p>	<p>本資料P3 「評価委員会による令和4事業年度の業務実績に関する評価結果の反映状況」No.8を参照</p>
11	<p>第2-1-(3) がんや認知症に関して、大学として具体的な目標設定を定め、アウトカムをどのように評価していくかを検討されたい。また、和歌山県全体を俯瞰して、貢献目標及びアウトカムの評価手法についても検討されたい。</p>	<p>左記の指摘を受け、評価方法に係る検討を進めてきたが、がん診療に関しては、重症がん患者や難治性がん患者等にも数多く対応していることから、「患者の予後の改善」という切り口での適切な評価が難しく、認知症診療についても、地域の医療機関と連携して診療を実施している関係上、当院単独でのアウトカム評価が困難と考えられたところ。 これらに係るアウトカム評価については、第4期中期計画（令和6～令和11年度）期間中を通じて引き続き、適切な評価方法を検討することとしており、当該計画の本文（項目【評価活動を通じての医療の質の向上】）において、「各種疾病に対する診療の成果について、診療実績に係るデータ等を活用し、適切な評価方法を検討していく」旨を明記したところである。</p> <p style="text-align: right;">【経理課・医事課】</p>
16	<p>第2-2-(3) 医療機関連携において、受診報告書の返書率がほぼ100%となっているが、経過報告書及び最終報告書の返書率が70%余りと低いことから、改善策を講じられたい。</p>	<p>本資料P3 「評価委員会による令和4事業年度の業務実績に関する評価結果の反映状況」No.12を参照</p>
18	<p>第2-3-(2) 医師の働き方改革については、地域医療の一部が大学からの医師派遣で支えられている側面もあることから、地域医療に悪影響が及ぶことがないように取り組まれたい。また、「タスクシェア・タスクシフト」を含め、業務改善・非効率業務の見直しについて、積極的に現場の意見を取り入れながら進められたい。</p>	<p>地域医療へ悪影響を来さないよう、全職員の勤務実態を適切に管理するとともに、時間外勤務の縮減に努めている。具体的には、勤怠管理システムを活用し、出退勤時間と労働時間を一体的に把握するとともに、医師については、地域の医療機関における兼業時間を含めた勤怠管理を行っていく。 また、勤怠管理や宿日直許可取得促進への取組、主治医チーム制の導入のほか、音声入力システムによる電子カルテ入力の省力化などデジタル化を進めている。</p> <p style="text-align: right;">【総務課】</p> <p>働き方改革(タスクシェア・タスクシフト)に関する取組について、現場の意見を取り入れ、下記の業務においてタスクシェア・タスクシフトを行った。</p> <p>①抗がん剤速度修正プロトコル：事前に取り決めた内容に基づき、レジメンオーダーの速度修正を行う(医師事後承認) ②院内疑義照会簡素化プロトコル：事前に取り決めた内容において薬剤師が処方オーダーを修正する(医師事後承認) ③外来での抗がん剤治療における支持療法処方支援業務：外来薬物療法センターで抗がん剤を実施される患者に必要な</p>

		<p>な支持療法がオーダーされていない場合、薬剤師が入力を行う(医師事後承認)</p> <p>④採用薬の切り替えに伴うレジメン内医薬品の変更業務：レジメン内の薬剤が切り替え前の薬剤でオーダーされている場合、薬剤師が切り替え後の薬剤に変更する(医師事後承認)</p> <p>⑤処方支援：病棟薬剤師がプロトコルに規定された範囲内の処方追加、修正、削除の実施(医師事後承認)</p> <p>⑥内服定期処方及び退院時処方における処方提案：病棟薬剤師が合意を得た診療科・患者についてプロトコルに基づき定期処方及び退院時処方の提案を行う(医師事後承認)</p> <p>⑦抗 MRSA 薬の血中濃度測定オーダープロトコル：測定日前日までに採血オーダー内に抗 MRSA 薬の測定項目が確認できない場合、薬剤師が項目の追加を行う(医師事後承認)</p> <p>⑧心臓カテーテル業務：(1)心・血管カテーテル検査・業務時に清潔野で術者に器材・材料・薬剤等を手渡す行為 (2)補助循環を用いる各種カテーテル挿入時の清潔補助</p> <p>⑨直接介助：手術における各種機械を術者に渡す直接介助業務</p> <p>①から⑦は医師から薬剤師へ、⑧は医師から臨床工学技士へ、⑨は看護師から臨床工学技士へタスクシフトを行った。 【医事課】</p>
20	<p>第2-3-(2)</p> <p>令和3年度における男性の育児休業取得率(5.8%)や離職率(8.6%)について、中期計画で定める目標値(男性の育児休業取得率13.0%、離職率4.0%)との乖離が大きいことから、原因を踏まえ具体的な対策に取り組まれない。</p>	<p>本資料「評価委員会による令和4事業年度の業務実績に関する評価結果の反映状況」No. 4(P2)及びNo. 14(P4)を参照</p>

評価委員会による令和3事業年度の業務実績に関する評価結果の反映状況

No.	指摘事項等	評価結果の反映状況
1	<p>第1-1</p> <p>大学院入学者数において、入学者が定員に満たないことから、専門医取得との両立ができる整合性のとれたプログラムや大学院生の待遇改善を検討するなど、入学志願者の確保を図る積極的な取組を期待する。</p>	<p>本資料P4 「評価委員会による第3期中期目標期間の終了時に見込まれるに関する評価結果の反映状況」No. 2を参照</p>

2	<p>第1-1</p> <p>研究成果の民間事業者等への技術移転について、具体的な成果が見られず、特許出願件数及び特許実施等件数いずれも年度計画で定める目標値を下回っていることから、技術移転を実現していくために、研究基盤をいかに活性化するかということについて検討されたい。</p>	<p>本資料 P1 「評価委員会による令和4事業年度の業務実績に関する評価結果の反映状況」No. 2を参照</p>
3	<p>第2-1-(1)</p> <p>令和2年度において、博士課程入学者数が増加し、素晴らしい成果で維持を期待したが、令和3年度では、修士課程及び博士課程いずれも入学者数が定員の50～60%となっているため、広報・経済支援・英語講座の拡大等を含め、必要となる対策に取り組まされたい。</p>	<p>本資料 P1 「評価委員会による令和4事業年度の業務実績に関する評価結果の反映状況」No. 1を参照</p>
5	<p>第2-1-(2)</p> <p>競争的資金への教員応募率は84%であるが、医学部基礎系の教室に所属する教員については、100%を目標として取り組まされたい。</p>	<p>本資料 P3 「評価委員会による令和4事業年度の業務実績に関する評価結果の反映状況」No. 8を参照</p>
7	<p>第2-1-(2)</p> <p>組織横断型特定研究助成プロジェクトにおいて、看護の視点からも参画できるよう取り組まされたい。</p>	<p>組織横断型研究の促進のため、特定研究助成プロジェクトは、3所属以上の共同研究であることが申請の要件となっている。看護の視点からの参画を妨げるものではなく、令和5年度には保健看護学部主導の研究が1件採択されている。 【研究推進課】</p>
8	<p>第2-1-(2)</p> <p>URA（研究企画支援組織）が研究者を検索、マッチングし、産官学連携に取り組んでいるが、結果として共同研究等に至っていない。今後も継続して取り組まされたい。</p>	<p>企業等からの共同研究等に関する問い合わせを受け、URA等が研究者とマッチングさせることで、産官学連携に取り組んでいる。産官学連携推進本部あて研究相談案件から、1件の共同研究に発展した。 引き続き、紀陽銀行との連携による異業種交流等事業や、わかやま産業振興財団主催のテクノ・ビジネスフェアへの参加のほか、学外機関主催の企業とのマッチングの機会へ積極的に参加し、共同研究等に繋げる取組を行う。 【研究推進課】</p>
10	<p>第2-1-(3)</p> <p>患者満足度調査結果において、大学病院として不満割合はさほど高くはないが、令和2年度より不満と感じている人の割合が高くなっているため、原因を分析できる調査項</p>	<p>「第3期中期目標期間（平成30～令和5年度）における業務実績報告書」P45 診察待ち時間及び診察後の支払いまでの待ち時間に関する満足度（患者満足度調査）を参照</p>

	目及び調査方法を検討のうえ、改善策に取り組まれたい。	
13	第2-2-(3) 受審報告書の返信を100%にすることは容易であるが、より重要な経過報告書及び最終報告書の返書率が70%余りと低いとため、改善策を講じられたい。	本資料P3 「評価委員会による令和4事業年度の業務実績に関する評価結果の反映状況」No.12を参照
14	第2-3-(2) 男性の育児休業取得率について、中期計画で定める目標値を13.0%と掲げる一方で、令和3年度は5.8%と目標値を下回っていることから、原因を踏まえ具体的な対策に取り組まれたい。	本資料P4 「評価委員会による令和4事業年度の業務実績に関する評価結果の反映状況」No.14を参照
15	第2-3-(2) 離職率（派遣除く）について、中期計画で定める目標値を4.0%と掲げる一方で、令和3年度は8.6%と目標値を上回っていることから、原因を踏まえ具体的な対策に取り組まれたい。	本資料P2 「評価委員会による令和4事業年度の業務実績に関する評価結果の反映状況」No.4を参照
16	第2-4-(2) 外部研究資金の更なる獲得を目指すとともに、プロジェクトを精査したうえで、クラウドファンディング等の手法も積極的に取り入れ、外部資金の獲得に取り組まれたい。	各種媒体を介して不特定多数の人々から少額ずつ資金を調達するという外部資金の獲得の方法を取り入れ、H31年4月に青洲基金を創設し、修学支援・教育研究の向上・附属病院の環境整備事業等の使途に分けて寄付を募っている。 【総務課】

評価委員会による令和2事業年度の業務実績に関する評価結果の反映状況

No.	指摘事項等	評価結果の反映状況
1	第1-1 博士課程における大学院の活性化を促進するため、現在の大学院プログラムの内容を十分精査して、活性化対策に取り組むことを期待する。	本資料P4 「評価委員会による第3期中期目標期間の終了時に見込まれるに関する評価結果の反映状況」No.2を参照

2	第1-1 医学部基礎系の教室から発表された論文数は研究者数を考慮しても多いとはいえないことから、その要因を分析し、研究の活性化対策に取り組むことを期待する。	本資料P1 「評価委員会による令和4事業年度の業務実績に関する評価結果の反映状況」No.2を参照
3	第1-1 企業等からの共同研究等に関する問い合わせを受け、URA（研究企画支援組織）が研究者を検索、マッチングし、産官学連携に取り組んでいるが、結果として共同研究等に至っていない。今後の取り組みに期待する。	本資料P8 「評価委員会による令和3事業年度の業務実績に関する評価結果の反映状況」No.8を参照
11	第2-1-(2) 競争的資金への教員応募率は83%であるが、医学部基礎系の教室に所属する教員については100%を目標として取り組まれない。	本資料P3 「評価委員会による令和4事業年度の業務実績に関する評価結果の反映状況」No.8を参照
12	第2-1-(3) 患者の診察待ち時間短縮に向けた取り組みが求められる。	本資料P8 「評価委員会による令和3事業年度の業務実績に関する評価結果の反映状況」No.10を参照
13	第2-1-(3) 患者紹介率・逆紹介率は、前年度と比較して少し改善したが、年度目標を満たしていない。 今後の取り組みに期待する。	「第3期中期目標期間（平成30～令和5年度）における業務実績報告書」P55 患者紹介率<紀北分院>及び P56 逆紹介率<紀北分院>を参照

評価委員会による令和元事業年度の業務実績に関する評価結果の反映状況

No.	指摘事項等	評価結果の反映状況
1	第1-1 研究の活性化を目指して、積極的な取り組みを期待したい。例えば、外部資金の獲得や、論文発表や国内外の学会における発表の促進、外部人材の登用など、総合的な対策を期待する。	本資料P1 「評価委員会による令和4事業年度の業務実績に関する評価結果の反映状況」No.2を参照

3	<p>第1-1 「How to get 科研費セミナー」等を開催し、科研費獲得のポイント等について、研究活動活性化委員会委員とURAが指導を行ったが大きな成果は得られていない。また、令和元年度に特許庁の知財戦略デザイナー派遣事業に採択され、派遣された弁理士とURAが共同して研究事業から発明の発掘や研究計画書を活用した知財戦略の検討に初めて取り組んだところである。しかし、特許出願件数、特許実施件数及び競争的資金の教員応募率、獲得件数、獲得額等で目標値に届かなかった。今後の取り組みに期待する。</p>	<p>本資料P8 「評価委員会による令和3事業年度の業務実績に関する評価結果の反映状況」No. 8を参照</p>
6	<p>第2-1-(1) 医学部学生のearly exposure（入学後早期の体験実習）について、現在の方法でどの程度成果を上げているのか検証が必要である。具体的な成果検証の方法の整備に取り組まれない。</p>	<p>令和2年から4年はコロナ禍の影響で、実際に医療現場に学生を派遣することはできなかったが、令和5年度については、通常の形式に戻し各病院での実習を再開した。 また、early exposure（入学後早期の体験実習）終了後に報告会を開催し、事前に各人が学習した内容と実習での経験との相違について報告を行った。各グループは、積極的に実習に参加し、地域医療の問題点を把握していた。本当の意味の効果としては、卒業後医師になってからの検証であるが、感想文等の解析を行いより効果的な実習を工夫していく。</p> <p style="text-align: right;">【学生課】</p>
8	<p>第2-1-(1) 基礎系の大学院入学者について、依然として増加する傾向がみられない。今後は、基礎研究の魅力を高めることにより、入学者が増加するよう取り組まれない。</p>	<p>本資料P1 「評価委員会による令和4事業年度の業務実績に関する評価結果の反映状況」No. 1を参照</p>
9	<p>第2-1-(1) 大学院生の構成について、臨床系が中心になっているが、臨床系の大学院生が、研究に専念できる期間がどの程度であるか分析検討が必要である。十分な研究専念期間を確保</p>	<p>本資料P4 「評価委員会による第3期中期目標期間の終了時に見込まれるに関する評価結果の反映状況」No. 2を参照</p>

	し、基礎系の研究室で活躍できる機会を増やすなど、大学院の活性化に取り組まれない。	
19	第2-1-(3) 紹介率・逆紹介率は対前年比で減少しており、待ち時間に関する不満足度も中期計画値や年度目標を満たしていない。今後は、具体的な対策により改善することを期待する。	本資料 P10 「評価委員会による令和2事業年度の業務実績に関する評価結果の反映状況」 No. 13 を参照
24	第2-2-(3) 医療機関連携において、受診報告書の返信率 100%は当然のことである。今後は、経過報告、あるいは退院報告のいずれかを含めて 100%を達成するよう取り組まれない。	本資料 P3 「評価委員会による令和4事業年度の業務実績に関する評価結果の反映状況」 No. 12 を参照

評価委員会による平成30事業年度の業務実績に関する評価結果の反映状況

No.	指摘事項等	評価結果の反映状況
1	第1-1 大学院医学研究科の入学定員充足率が依然として低い。また、論文発表数、国際学会発表数が年度計画で定めた目標値を下回った。	「第3期中期目標期間（平成30～令和5年度）における業務実績報告書」 P20 論文発表数及び国際学会発表数を参照
6	第2-1-(1) 専門医志向の医師が増えているが、大学院の魅力積極的にアピールするとともに、キャリアパスのうえで課題と考えられる専門医取得と学位取得の両立を実現させるための方策を検討されたい。	本資料 P4 「評価委員会による第3期中期目標期間の終了時に見込まれるに関する評価結果の反映状況」 No. 2 を参照
8	第2-1-(1) 医薬看共同研究施設の建設に着手するなど開設に向け着実に準備	本資料 P8 「評価委員会による令和3事業年度の業務実績に関する評価結果の反映状況」 No. 7 を参照

	が進んでいるが、薬学部、医学部、保健看護学部が十分に連携し、その成果が最大限に発揮されるよう研究体制の構築に努められたい。	
19	第2-3-(2) 男性の育児休業取得率や離職率については、第3期中期計画の最終目標値と大きく乖離していることから、改善に向けて一層の努力が求められる。	本資料「評価委員会による令和4事業年度の業務実績に関する評価結果の反映状況」No. 4 (P2)及びNo. 14(P4)を参照

評価委員会による第二期中期目標期間（平成24～29年度）の業務実績に関する評価結果の反映状況

No.	指摘事項等	評価結果の反映状況															
7	第2-1-(1) CBT (Computer-based Testing) の成績が、第二期中期目標期間中、全国平均を下回っている。改善に向けて対策を講じられたい。	<p>令和4年度のCBT受験者110名の平均IRT値は503であった。IRT全国平均は526と全国平均を下回っている状況にある。</p> <p>本学はCBTとOSCEが同時期に実施されていたため、令和5年度から、CBT試験を10月に、OSCEを11月に実施することとした。</p> <p>また、学生には、CBTの成績不良者は卒業試験でも不合格になる傾向があることを十分の説明し、早期から学習に取り組むよう指導した。</p> <p>さらに、CBTで出題された問題を検索する仕組みを学内に構築し、教養・基礎・臨床の講義や試験をCBTに配慮した内容にするよう、教授会やFDを通じて、教員に依頼した。教育研究会センターIR部門が、2、3年の基礎教科の試験の得点率とCBTIRT値との相関関係を検討した。その結果最も相関係数が高い科目は0.7であった。また、相関係数が0.4以上（正の相関を有する）の科目は、全体の2/3で基礎医学各科の試験結果とCBTとは関連があることが判明した。そこで、2、3年生から成績不良者に対しCBTを意識した学習指導をおこなった。これまで6月に行っていたCBT、OSCEの説明会を4年生の年度初めに変更した。</p> <table border="1" data-bbox="792 1098 1854 1198"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本学平均点</td> <td>530</td> <td>514</td> <td>503</td> <td>516</td> </tr> <tr> <td>全国平均点</td> <td>536</td> <td>537</td> <td>526</td> <td>514</td> </tr> </tbody> </table>		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	本学平均点	530	514	503	516	全国平均点	536	537	526	514
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度													
本学平均点	530	514	503	516													
全国平均点	536	537	526	514													

【学生課】